

次世代林業機械導入支援事業実施要領

令和8年3月18日林第998号制定

次世代林業機械導入支援事業（以下、「本事業」という。）の実施については、新潟県補助金等交付規則（昭和32年2月12日新潟県規則第7号）及び新潟県林業関係補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

第1 事業目的

本事業は、林業事業体の共同利用に供する、従来の高性能林業機械と比べて高い生産性や効率性等を有する機械（以下、「次世代林業機械」という。）の整備を支援することで、林業事業体の生産性向上や事業収益の増を図り、林業従事者の待遇を改善する。

また、次世代林業機械の共同利用を通じ、複数の森林組合による効率的な施業体制の構築を図り、森林組合の合併や事業連携を促進する。

第2 事業実施主体

新潟県林業労働力確保支援センター（公益社団法人新潟県農林公社）（以下、「支援センター」という。）

第3 事業計画の作成等

1 事業計画の申請

事業実施主体は、本事業を実施しようとするときは、様式1号により事業計画を作成し、知事に申請するものとする。

2 事業計画の承認

知事は、提出された事業計画の内容が適当と認められるときはこれを承認し、予算の範囲内で事業実施主体にその旨を通知する。

3 事業計画の変更

上記2の規定により承認された事業計画の内容を著しく変更する場合は、様式2号を知事へ提出するものとし、その承認手続きは同項の規定に準ずるものとする。

なお、著しい変更とは、交付要綱別表の「重要な変更」欄に掲げる事項に該当する場合とする。

第4 事業の実施

1 交付決定前着手届

事業の着手は、原則として補助金交付決定に基づき行うものとするが、当該年度においてやむを得ない事情により交付決定前に着手しようとする場合は、様式3号を知事に提出するものとする。

2 事業着手届

事業に着手した時は、様式4号を知事へ提出するものとする。

3 事業完了報告

事業が完了したときは、その日から起算して7日以内に様式5号を知事へ提出するものとする。

4 検査

知事は、上記3の提出があったときは、事業の履行を検査するものとする。

なお、検査は、新潟県林業関係補助事業検査規程（昭和48年11月20日新潟県告示第1591号）及び新潟県林業関係補助事業検査要領（昭和53年10月13日林第1310号）に基づき行うものとする。

第5 貸付状況等の報告

- 1 事業実施主体は、整備した次世代林業機械の貸付状況等について調査し、様式6号により調査年度の翌年度の5月末日までに知事に報告しなければならない。
- 2 調査期間は事業完了年度の翌年度から起算して3年間とする。

第6 施設の管理等

- 1 事業実施主体は、本事業により整備した次世代林業機械について、善良な管理を行うものとする。
- 2 事業実施主体は、本事業によって整備した次世代林業機械について、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年4月1日大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間、大蔵省令に定められていないものについては農林水産大臣が別に定める期間内に廃止や他用途への転用等を行おうとするときは、事前に様式7号を知事に提出し、承認を得るものとする。
- 3 事業実施主体は、本事業によって整備した次世代林業機械が天災その他の災害を受けたときは、速やかに様式8号を知事に提出するものとする。

第7 事業の推進体制

- 1 知事は、事業の実施について、事業実施主体の指導・支援に当たるものとする。
- 2 知事は、事業実施後においても事業実施主体に対して、事業成果等について資料の提出を求めることができるものとする。
- 3 事業実施主体は、第1の事業目的の達成に努め、本事業の円滑かつ効果的な実施に努めるものとする。

附則

この要領は、令和8年3月18日から施行する。

様式 1 号

第 年 月 日 号

新潟県知事 様

申 請 者
住 所
氏名 (名称)

年度次世代林業機械導入支援事業計画承認申請書

次世代林業機械導入支援事業実施要領第 3 の 1 の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

様式1号の別紙

事業実施主体名： _____

年度次世代林業機械導入支援事業
事業計画書

1 事業内容

次世代林業機械名	事業量 (台)	総事業費 (円)	県補助金額 (円)	備考※
合計				

※整備する次世代林業機械について、既存高性能林業機械と比較して優れている点（生産性、省人化、安全性等）を備考欄に記載すること。

2 導入計画

着手予定日： 年 月 日

完了予定日： 年 月 日

3 貸付計画

次世代林業機械名	年度※	貸付事業体数 (事業体)	利用日数 (日)	貸付料 (円/月)	貸付料の積算根拠
計					

※整備する機械毎に、事業完了年度の翌年度から起算して3年間の計画を記載すること。

4 添付書類

- (1) 貸付機械の一覧表（導入年度、メーカー、貸付状況（稼働、収支）等）
- (2) 機種選定理由書（メーカー、型式、装備等の仕様 等）
※一般競争入札等に付す前に機種を選定しない場合は、整備しようとする機種の概要資料（仕様書（案）等）を添付すること。
- (3) 資金調達計画書
※融資を利用する場合は、融資に係る資料と金融機関名を添付すること。
- (4) 収支計画書（5ヵ年分）
※整備する次世代林業機械の貸付に係る収支計画について作成すること。
- (5) 整備後の貸付・管理運営規程等
- (6) 事業費算定根拠としての見積書（3社程度）及びカタログ
- (7) 定款
- (8) 決算書（直近3期分）
- (9) 事業導入を決定した臨時総会や理事会等の議事録の写し
- (10) その他必要な書類

様式 2 号

第 年 月 日 号

新潟県知事 様

申 請 者
住 所
氏名 (名称)

年度次世代林業機械導入支援事業計画変更承認申請書

年 月 日付け林第 号をもって事業計画の承認の通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、次世代林業機械導入支援事業実施要領第 3 の 3 の規定に基づき、申請します。

記

- 1 変更理由
- 2 変更の概要

(注)

- (1) 様式 1 号の別紙に準じて作成した変更事業計画書を添付すること。
- (2) 変更事業計画書のうち、数量や事業費等については、上段に変更前を () 書き、下段に変更後を裸書きとする。

様式3号

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

申請者
住所
氏名(名称)

年度次世代林業機械導入支援事業交付決定前着手届

年 月 日付け林第 号で承認された標記事業について、次世代林業機械導入支援事業実施要領第4の1の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 事業内容
- 2 事業費
- 3 着手予定年月日
- 4 完了予定年月日
- 5 交付決定前着手を必要とする理由

(別記条件)

- 1 交付決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した事業に損失が生じた場合は、これらの損失は事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定がなされなかった場合又は交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても、異議を申し立てないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

様式 4 号

第 年 月 日 号

新潟県知事 様

申 請 者
住 所
氏名 (名称)

年度次世代林業機械導入支援事業着手届

次世代林業機械導入支援事業実施要領第 4 の 2 の規定に基づき、下記のとおり事業に着手したので報告します。

記

次世代林業機械名	
着手年月日	
完了予定年月日	
契約方法	
実施設計額 (予定価格)	

添付書類

- ・入札の公告など着手したことが分かる資料

様式5号

第 年 月 日 号

新潟県知事 様

申請者
住所
氏名(名称)

年度次世代林業機械導入支援事業完了報告書

次世代林業機械導入支援事業実施要領第4の3の規定に基づき、下記のとおり事業が完了したので報告します。

記

次世代林業機械名	
着手年月日	
完了年月日	
施 工 内 容	契約者氏名 (会社名等) 住所 代表者氏名
契約金額	
契約内容	
契約方法	

添付書類

- ・整備した次世代林業機械の写真
- ・事業実施主体の検査調書の写し

様式6号

第 年 月 日
号

新潟県知事 様

申請者
住所
氏名(名称)

年度次世代林業機械導入支援事業貸付状況等報告書

次世代林業機械導入支援事業実施要領第5の1の規定に基づき、下記のとおり貸付状況を報告します。

記

- 1 事業概要
 - (1)実施年度
 - (2)事業種目
 - (3)事業内容
 - (4)事業費

- 2 貸付状況等
別紙のとおり

様式6号の別紙

1 貸付状況等

年度	次世代林業機械名	台数 (台)	貸付先	利用日数 (日)	稼働時間 (時間)	施業箇所	施業面積 (ha)	素材生産量 (m ³)	素材生産性 (m ³ /人日)
合計									

2 連携状況※

年度	次世代林業機械名	台数	貸付先	他組合との合併・事業連携に係る検討状況

※貸付先が森林組合の場合のみ記載すること。

3 収支

単位：円

年度	収入①		支出②		収支 ①－②
	貸付料	その他 ()	修繕費	その他 ()	

※整備した次世代林業機械の貸付に係る収支について記載すること。

様式7号

第 年 月 日 号

新潟県知事 様

申請者
住所
氏名(名称)

年度次世代林業機械導入支援事業によって取得した次世代林業機械の
財産処分承認申請書

次世代林業機械導入支援事業第6の2の規定に基づき、下記のとおり処分した
いので、承認されたく申請します。

記

1 処分しようとする理由

2 処分の内容

(1)取得機械

取得 年月日	次世代林業機械名	数量 (台)	事業費 (円)	県補助金額 (円)

(2)処分計画

処分 内容	処分予定 年月日	処分の 相手方	数量 (台)	事業費 (円)	処分価格 (円)

(注) 処分内容は、更新、用途変更、譲渡、貸付、担保等に分けて記載すること。

様式 8 号

第 年 月 日 号

新潟県知事 様

申 請 者
住 所
氏名 (名称)

年度次世代林業機械導入支援事業によって取得した次世代林業機械の
被災報告について

次世代林業機械導入支援事業実施要領第 6 の 3 の規定に基づき、取得した次
世代林業機械が下記のとおり被災したので報告します。

記

1 被災した次世代林業機械の概要

- (1) 次世代林業機械名
- (2) 機械の所在地
- (3) 事業費及び補助金額
- (4) 取得年月日

2 被災の概要

- (1) 被災の原因
- (2) 被災の程度

3 復旧計画

- (1) 応急措置
- (2) 復旧計画
 - ア 復旧見込額
 - イ 復旧時期

4 添付資料

被災状況写真